

## 社会保障給付費の構成に関する時系列的分析

—先進諸国のクラスター化の試み—

三重野 卓

### ■ 要約

本稿の目的は、社会保障給付費の内訳について、精緻に分析することにある。具体的には、先進諸国を対象にして、社会保障給付費の制度別、部門別内訳について、その構成比、対GDP比の指標を概観し、さらに、その関連性を明らかにする。そして、クラスター分析、および、クラスター別平均値を駆使して、社会保障給付費の要因、各国のパターン化を、クロス・セクショナル的、時系列的に明らかにする。そこでは、社会保障給付費をめぐる産業化仮説、政治的要因仮説、女性との関わりが検討対象となる。さらに、社会保険等の部門別内訳の年金に着目して、時系列データによる先進諸国のクラスター化を行う。

### ■ キーワード

社会保障給付費、因子分析、クラスター分析、プロフィール、年金

### I はじめに

現在、福祉国家は転機を迎えているといわれて久しい。西欧社会において、1980年代の初頭、経済成長の鈍化、そして高齢化のなかで危機を迎えた福祉国家は、その後、自由主義的再編、ネオ・コーポラティズム的再編など、各国により異なった対応を示しながら今日に至っている。

実際、この20年、福祉国家に対するさまざまな批判があったとはいえ、研究自体は活性化していった。かつて、70年代、社会保障をめぐる計量的な分析において、福祉国家の水準を表すための指標として、対国内総生産(GDP)の社会保障給付比率が使用されていたのは、周知の事実であるが、そうしたなかで、福祉国家において社会保障給付費は大きい方が、望ましいという価値判断がなされていた。近代化、産業化のなかで、福祉国家は、制度的にも類似したものになり、その指標

値が増大し、一定の方向に収斂していくという仮説がとられていたのである(Wilensky 1975=1984)。これは、近代化、産業化による福祉国家の普遍的側面といわれ、とりわけ、「産業化の意図せざる結果」としての高齢化によるものである。しかし、考えれば、その指標値が無限に増大することはあり得ない。当然、社会保障給付比率について、どの国も天井に向かってその比率が高まっていくというわけではなく、多様性があるのは当然である。

そのために、福祉国家危機のなかで、社会保障給付費の単線的な増大より、類型、クラスター化についての議論が中心となり、1990年代に福祉国家の類型論が一世を風靡することとなった。そこでの代表的な論者であるエスピン・アンデルセンの主要な貢献は、経験的にクラスター化するというより、社会権に関係する脱商品化という視点、そして、実際には、社会保障がいかに人びとの階層化に影響を与えているか、という視点にあった

(Esping-Andersen 1990=2001)。そして、自由主義型福祉国家、保守主義型(コーポラティズム型、大陸型)福祉国家、社会民主主義型福祉国家の類型化がなされていた。さらに、家族主義的な規範との関係も福祉国家論の論点になった。確かに、こうした議論自体、極めて重要であるが、しかしながら、そこでは、社会保障給付費自体の分析が後退したことは否めない。

本稿では、こうした点を考慮に入れて、各国のクラスター化について、社会保障給付費の内訳、構成に着目しながら分析することにしたい。その場合、社会保障費の制度別内訳、および、社会保険等の部門別内訳について検討することになる。もちろん、エスピン・アンデルセンの考え方は、脱商品化、階層化という社会科学の理論に基づいている。それに対して、本研究のクラスターは、あくまでも経験的な分析によるものである。そして、クラスター化、パターン化自体、時系列的に安定していないかも知れない。しかしながら、その結果を、既存の類型などを参考にしながら論理的に解釈することにより、多くの知見を得ることができる。

## II 問題意識とさまざまな仮説

本研究では、既に述べた通り、社会保障給付費の制度別、および社会保険等部門別状況に焦点を合わせ、具体的には、以下の分析を行うことにする。

第一に、社会保障給付費の制度別構成比、そして、社会保険等部門別構成比(百分率)、および、それぞれの対GDP比を詳細に検討することにした(平均、標準偏差による分析)。周知の通り、社会保障給付費については、ILOの国際比較のデータが有名である<sup>1)</sup>。社会保障給付費の制度としては、家族手当、公衆衛生サービス、社会保険等、公的扶助等(「等」は類似制度)、公務員制度(公務員に対する特別制度)があげられる(その他、戦災

被害者への援助)。また、社会保険等部門については、家族手当、労災、年金、疾病・出産、失業をあげることができる。ここでの分析は、先進諸国、19カ国に限定した、4時点のデータによるものである。その国家は、スウェーデン、フィンランド、ノルウェー、デンマーク、ベルギー、オランダ、ルクセンブルク、オーストリア、西ドイツ、フランス、スイス、イギリス、アイルランド、イタリア、アメリカ合衆国、カナダ、オーストラリア、ニュージーランド、日本である。

ところで、社会保障給付費、社会保険等の構成比の分析については、これらの国は、近代化、産業化が一定の段階に達しているから、そのなかで、構成比を比較・分析することができるという前提に基づいている。それに対して、対GDP比に加工したケースは、社会保障給付費自体のレベルと、構成の両方に焦点を合わせているものである。それにより、社会保障の発展水準と類型に着目することが可能になる。

第二に、それらの社会保障給付費の制度別、社会保険等部門別の比率の関連性を明らかにするために、因子分析(主成分分析、バリマックス回転)を使用することにした。それにより、各制度、部門間の構造を、より簡潔に明らかにすることができる。ここでは、1989年の構成比、対GDP比の分析に限定して示すことになる。

第三に、これらの社会保障の制度別、社会保険等の部門別比率(対GDP比に限定)を使用して、各国の親近性をクラスター分析により明らかにすることにした。具体的には、親近性のインデックスとしては、比率のユークリッド距離を使用し、クラスター分析としては、平均距離法を使用する。そして、デンドログラムを観察し、クラスターを確定することになる。実際のクラスター分析では、各年(4時点)について詳細に検討し、その結果の安定性、変異を明らかにする。

第四に、各クラスターの特質を明らかにするた

めに、社会保障給付費の制度別比率、社会保険等の部門別比率(対GDP比)それ自体と、社会指標、経済指標、政治指標を使用し、各クラスター別の平均、標準偏差を求めて分析することにした(なお、事前にクラスター分析に使用する変数と諸指標との相関分析を行い、指標を絞り込む)。ここでは、産業化仮説とともに、政治的要因仮説、すなわち、社会民主主義的な性格、労働組合の組織化がいかに社会保障に影響を与えるかという点と、さらに、女性の視点(家族手当、女性労働力)に着目することになる<sup>2)</sup>。

第五に、社会保険等の部門別比率のうち、一番、ウェイトの大きい年金に限定して、時系列的な変動パターンを考慮に入れてクラスター分析を行い、そのクラスター化のメカニズムを明らかにする。なお、エスピン・アンデルセンの議論も、年金に焦点を合わせている。

実際の分析では、先進諸国について、1960年、70年、80年、89年のデータを使用する。60年は高度経済成長の始まりの時期であり、70年にかけて、黄金の繁栄時代といわれる時代を迎えることとなった。その後、73年の終わりに、第一次オイル・ショック、78年に第二次オイル・ショックを経験した。そして、80年は、財政難のなかで、福祉国家の危機が叫ばれた頃であり、89年は、本格的な福祉国家の再編、グローバル化の直前の時期として位置づけられる。

ILOのデータ・ソースでは、社会保障給付比率(対GDP比)については、その後、データは一応、存在するが、その対象とする国は少なくなっている。また、制度別状況についても、そのデータが極めて不完全で、欠損値が多くなっている。それ故、ここでは、1989年までを分析対象にすることになる。

その意味から、本研究には、限界がある。しかし、本格的に日本の高齢化が注目され始めた1990年前後、世界のなかで、日本がいかなる位置にあるか、相対的に位置づけ、見取り図を描くとともに、

社会保障給付費をめぐるメカニズムを明らかにすることにした。

### III 社会保障給付費の構成と因子構造

まず、社会保障給付費についてみると、ILOのデータは時系列的に若干、その定義が異なっている。制度別状況については、1977年まで、家族手当、社会保険等、公的扶助等(以下、本文中で「等」は省略)、公務員制度のほかに、公衆衛生サービスという項目があったが、それ以降、消えている<sup>3)</sup>。これは、公衆衛生サービスが社会保険などに含まれるようになったためである(表1)。ここでは、19カ国について分析するが、ただ、年により、欠損値があるため、厳密な比較はできない点に注目する必要がある。

こうした点を考慮に入れ、社会保障給付費の制度別構成比についてみると、家族手当、および公務員制度(公務員に固有な制度)の比率は1989年まで下がっている。家族手当は、近年、再び重視されるようになってきているが、ここでは、その点は示されていない。それに対して、社会保険の比率は、推計方法が途中で変更になっているが、上昇しており、公的扶助の比率も高まっている。社会保障給付費の対GDP比(制度別)については、家族手当は微増、社会保険は大幅増(89年で15%弱)となっている。また、公的扶助も増大しているが、公務員に独自の制度は、89年で低くなっている。

社会保険等(家族手当+社会保険)部門別の構成比については、家族手当、労災の比率は、おおむね下がっているのに対して、年金は50%程度で上下している。疾病・出産も30%を超えるようになっており、失業保険は、時系列的に変動しながら、増大している。

それに対して、部門別の対GDP比については、年金が大きく伸びており、8%弱にまでなっている。

表 1 基本統計量

## (1) 社会保障給付費の制度別状況

&lt;構成比&gt;上段:平均, 下段:標準偏差

	家族手当	公衆衛生サービス	社会保険等	公的扶助等	公務員制度
1960年	8.879 (7.381)	11.768 (10.309)	52.032 (10.127)	7.853 (4.897)	13.321 (6.374)
1970年	6.067 (4.895)	12.400 (10.917)	59.067 (8.937)	8.467 (7.068)	11.228 (4.920)
1980年	4.921 (4.019)		73.095 (9.039)	9.763 (7.791)	10.200 (4.671)
1989年	4.433 (4.277)		74.456 (10.216)	10.706 (10.488)	8.450 (5.517)

注: 1970年はフランス, 1989年ではベルギーを除く。

&lt;対GDP比&gt;上段:平均, 下段:標準偏差

	家族手当	公衆衛生サービス	社会保険等	公的扶助等	公務員制度	社会保障給付比率
1960年	0.984 (0.864)	1.094 (1.019)	5.419 (2.103)	0.725 (0.391)	1.448 (1.010)	10.242 (2.824)
1970年	0.939 (0.812)	1.595 (1.598)	7.982 (2.768)	1.084 (0.947)	1.552 (0.964)	13.447 (3.719)
1980年	1.085 (0.943)		14.102 (4.297)	1.873 (1.738)	2.022 (1.177)	19.395 (6.029)
1989年	1.099 (1.271)		14.979 (5.441)	2.129 (2.320)	1.632 (1.277)	20.106 (6.602)

注: 1970年はフランス, 1989年ではベルギーを除く。

## (2) 社会保険等の部門別状況

&lt;構成比&gt;上段:平均, 下段:標準偏差

	家族手当	労災	年金	疾病・出産	失業
1960年	16.832 (11.136)	6.279 (3.572)	47.758 (14.845)	23.221 (15.439)	5.911 (6.766)
1970年	11.900 (6.698)	4.363 (2.569)	50.395 (14.249)	29.121 (13.957)	4.221 (4.191)
1980年	7.621 (4.534)	3.063 (2.266)	45.926 (9.514)	36.879 (8.807)	6.526 (5.358)
1989年	6.583 (4.377)	3.239 (2.501)	50.167 (9.334)	32.383 (8.168)	7.611 (6.089)

注: 1989年はベルギーを除く。

&lt;対GDP比&gt;上段:平均, 下段:標準偏差

	家族手当	労災	年金	疾病・出産	失業
1960年	1.166 (0.867)	0.381 (0.262)	3.048 (1.243)	1.496 (0.918)	0.312 (0.328)
1970年	1.101 (0.742)	0.382 (0.267)	4.629 (1.922)	2.471 (1.280)	0.339 (0.275)
1980年	1.240 (0.819)	0.406 (0.309)	6.925 (2.445)	5.632 (2.341)	0.985 (0.977)
1989年	1.225 (1.195)	0.452 (0.323)	7.922 (3.077)	5.242 (2.476)	1.235 (1.053)

注: 1970年はフランス, 1989年ではベルギーを除く。

また、疾病・出産も、1989年を除き伸びている。これは、当然、高齢化の進展の影響による。また、失業保険の伸びも著しいが、それは、ケインズ的な福祉国家が限界に達し、完全雇用の維持が難しくなっているからである。なお、トータルとしての社

会保障給付比率(対GDP比)は、大幅に増大しており、89年時点で、20%を超えている。

それでは、これらの比率の関連性はいかなるものか、因子分析(主成分分析、バリマックス回転)による結果を検討してみよう。ここでは、煩雑にな

ることを回避するために1989年のデータのみを示すことにしたい(表2)。

社会保障給付費の制度別構成比の分析結果を見ると、第I因子については、社会保険の因子負荷量がプラスで大きく、公的扶助のマイナスが大きく、社会保険と公的扶助を弁別する因子であることが分かる。それに対して、第II因子は、公務員制度と社会保険を弁別する因子になっている。これにより、社会保障給付費内の相互の関係が明らかになる。対GDP比の社会保障給付費の制度別比率についてみると、第I因子は、家族手当と社会保険の充実因子であり、社会保障給付費の高さに関係している。第II因子は、公的扶助と公務員制度を弁別する因子になっている。これは、ニーズのある人びと、ハンディキャップのある人びとへの社会保障を充実するのか、それとも、公務員を厚遇する制度をとるのか、という軸であるといえる。

社会保険等部門別状況の分析結果は、以下の通りである。構成比については、第I因子は、年金と疾病・出産、第II因子は、家族手当と労災、

第III因子は、失業と年金を弁別する因子となっており、構成比のなかでの関連性が理解可能になる。それに対して、対GDP比については、第I因子の因子負荷量は、すべての項目でプラスであるため、その因子は総合的、包括的な社会保険等充実因子を表している。とりわけ、家族手当、年金、疾病・出産の因子負荷量が大きく、その水準を表している。一方、第II因子では、労災と失業保険の因子負荷量がプラス、マイナスで大きい値になっている。つまり、この因子は、産業化の初期の段階で整備される伝統的な労災を重視しているか、それとも、失業保険を重視しているかという代替的な関係を表す因子であるといえる。

#### IV 各国のクラスター化の実際

社会保障給付費の制度別状況、社会保険等部門別状況を踏まえたクラスター化について検討してみよう。具体的には、構成比を使用する場合と対GDP比を使用する場合が考えられるが、ここでは、後者について、検討しよう。

表2 因子分析(主成分分析・バリマックス回転)－1989年

(1) 社会保障給付費の制度別状況

<構成比>

	I	II
家族手当	-0.118	0.461
社会保険等	0.897	-0.412
公的扶助等	-0.947	-0.283
公務員制度	0.181	0.876

<対GDP比>

	I	II
家族手当	0.932	0.086
社会保険等	0.927	0.080
公的扶助等	-0.013	-0.818
公務員制度	0.134	0.779

(2) 社会保険等の部門別状況

<構成比>

	I	II	III
家族手当	0.103	0.948	0.066
労災	0.489	-0.688	-0.159
年金	0.714	-0.248	-0.588
疾病・出産	-0.996	-0.035	-0.025
失業	-0.033	0.028	0.995

<対GDP比>

	I	II
家族手当	0.912	0.064
労災	0.182	-0.822
年金	0.878	-0.158
疾病・出産	0.891	0.236
失業	0.294	0.754

各国の間のユークリッド距離を求める場合、比率を正規変換すると、その比率が小さいものが過大評価されるので、生の比率を使用することにした(平均距離法を使用)。ここでは、制度別状況(対GDP比)について、おおむね10年ごとに分析を行い、そのクラスター化の安定性と差異について検討することになる(表3)。それによると、抽出されたクラスターの様相は、それぞれ異なるが、おおむね安定した結果が得られる。

1960年、70年とは、保健衛生サービスという項目がある年である。その結果は微妙に異なるとはいえ、大きくいうと、クラスターIに、大陸諸国(保守主義型福祉国家、コーポラティズム型福祉国家)がまとまっている。これらは、社会保険の比重が高い国である。また、オーストラリア、ニュージーランドといったオセアニア諸国は特異な動きをしている。日本とアメリカは同じクラスターにあり、水準の低さを表しており、スウェーデンは、70年では、他から独立している。こうした傾向は、80年、89年になると、より明確になっており、スウェーデンは孤立している。ここで、89年の結果をみると、クラスターIには、大陸諸国のほかに、ニュージーランド、アイルランドが含まれている。クラスターIIには、デンマークが孤立して位置し、クラスターIIIには、アメリカ、日本という自由主義諸国のほか、オーストラリアが位置している。クラスターIVには、カナダ、イギリスといった自由主義諸国に北欧、スイスが加わり、スウェーデンは孤立している。

社会保険等部門別状況について、1960年のクラスター分析の結果をみると、クラスターIVで、大陸諸国にその他の国としてニュージーランドが加わり、それ以外のクラスターでは自由主義諸国に北欧が加わり、日本、西ドイツは孤立している。70年では、クラスターIVに大陸諸国が多く集まり、80年では、クラスターIに大陸諸国が多く集まっている。80年のクラスターVIに日本を含む自由主義国が位置し、社会民主主義の代表のスウェーデン

は孤立している。それに対して、89年では、大陸諸国がクラスターIに多く集まり、クラスターIIにイタリア、オランダが分離している。クラスターIII、IVは、自由主義型福祉国家からなり、クラスターVは、混合的な性格を示し、スウェーデンは孤立している。

このように、時系列的なクラスターには変異があるが、こうした試みは経験的な分析であるからやむを得ない側面もある。しかしながら、第一に、大陸諸国がクラスターをなし、第二に自由主義諸国もクラスターを形成し易く、そこに、社会民主主義的色彩の強い国、北欧も加わり、とりわけ、第三に、スウェーデンは特異な位置にあり、第四に、日本は、特異な位置ないしは、自由主義国家に近いという関係が明らかになった。

## V 各クラスターのプロフィール

ところで、各クラスターについて、実際の社会保障給付費の制度別状況、社会保険等部門別の状況は如何なるものか、そして、産業化、およびその波及効果はどう関係するのか、さらに、政治的要因、とりわけ、社会民主主義的な要因などがどう影響するのか、クラスター別の平均値(紙面の都合で解釈はしないが、標準偏差も掲載)によりプロフィールを明らかにすることにしたい。ここで使用する変数の選択は、相関分析の結果(省略)に基づくことにする。1989年の結果について検討することにしたい(表4)。

まず、社会保障給付費の制度別分析(対GDP比)によるクラスターから検討しよう。クラスターIは、既にみた通り、大陸諸国にニュージーランドが加わったクラスターである。制度別の比率(対GDP比)で特色づけると、公務員制度の比率が相対的に高く、国家主義的な色彩がやや強いといえる(ただし、標準偏差は大きい)。社会保険、家族手当の比率も相対的に高いが、公的扶助は低い。ク

表3 クラスタ分析

(1) 社会保障給付費の制度別状況(対GDP比)

1960年

クラスターI	ベルギー、ルクセンブルク、オーストリア、イタリア、オランダ、フランス
クラスターII	西ドイツ、ニュージーランド
クラスターIII	スイス、アメリカ、日本
クラスターIV	カナダ、フィンランド、アイルランド、イギリス
クラスターV	デンマーク、スウェーデン、オーストラリア、ノルウェー

1970年

クラスターI	イタリア、ルクセンブルク、オーストリア、西ドイツ、ベルギー、ノルウェー
クラスターII	オランダ
クラスターIII	日本、アメリカ
クラスターIV	カナダ、デンマーク、オーストラリア、スイス、アイルランド、イギリス、フィンランド、ニュージーランド
クラスターV	スウェーデン

1980年

クラスターI	フィンランド、イギリス、オーストラリア、スイス、カナダ、日本、アメリカ
クラスターII	アイルランド、イタリア、ニュージーランド、ノルウェー、ベルギー、ルクセンブルク、西ドイツ、オランダ
クラスターIII	オーストリア
クラスターIV	デンマーク、フランス
クラスターV	スウェーデン

1989年

クラスターI	オーストリア、ルクセンブルク、フランス、西ドイツ、イタリア、ニュージーランド、アイルランド、オランダ
クラスターII	デンマーク
クラスターIII	日本、アメリカ、オーストラリア
クラスターIV	カナダ、ノルウェー、スイス、イギリス、フィンランド
クラスターV	スウェーデン

(2) 社会保険等の部門別状況(対GDP比)

1960年

クラスターI	オーストラリア、スイス、ノルウェー
クラスターII	デンマーク、イギリス、スウェーデン
クラスターIII	カナダ、アイルランド、フィンランド、アメリカ
クラスターIV	オーストリア、オランダ、イタリア、ニュージーランド、ルクセンブルク、ベルギー、フランス
クラスターV	日本
クラスターVI	西ドイツ

1970年

クラスターI	デンマーク、フィンランド、スイス、ニュージーランド、イギリス、アイルランド、アメリカ、オーストラリア
クラスターII	カナダ
クラスターIII	日本
クラスターIV	オーストリア、ルクセンブルク、イタリア、ノルウェー、スウェーデン、西ドイツ
クラスターV	オランダ
クラスターVI	ベルギー

1980年

クラスターI	フィンランド、イギリス、イタリア、フランス、ノルウェー、西ドイツ、ニュージーランド、ルクセンブルク、オーストリア
クラスターII	スイス
クラスターIII	ベルギー、デンマーク、アイルランド
クラスターIV	オランダ
クラスターV	スウェーデン
クラスターVI	オーストラリア、アメリカ、カナダ、日本

1989年

クラスターI	西ドイツ、ニュージーランド、デンマーク、フランス、ルクセンブルク、オーストリア、ノルウェー
クラスターII	イタリア、オランダ
クラスターIII	カナダ、アイルランド
クラスターIV	オーストラリア、アメリカ
クラスターV	フィンランド、スイス、日本、イギリス
クラスターVI	スウェーデン

表4 クラスター別分析—1989年

(1) 社会保障給付費の制度別状況—上段・平均、中段・度数、下段・標準偏差

	家族手当	社会保険等	公的扶助等	公務員制度	社会保障給付比率	社会保障移転比率	防衛支出	65歳以上人口比率	失業率
I	1.271 8 (1.084)	17.588 8 (1.697)	1.051 8 (0.810)	2.598 8 (1.233)	22.750 8 (3.194)	19.043 7 (3.672)	3.785 5 (1.855)	14.063 8 (1.622)	9.100 6 (4.111)
II	0.963 1 .	17.435 1 .	7.865 1 .	1.155 1 .	27.500 1 .	18.100 1 .	4.998 1 .	15.547 1 .	
III	0.011 3 (0.019)	7.112 3 (1.199)	1.023 3 (1.151)	1.322 3 (0.472)	10.167 3 (2.157)	10.167 3 (1.274)	16.524 2 (11.382)	11.657 3 (0.695)	4.600 3 (2.042)
IV	0.757 5 (0.460)	12.308 5 (1.810)	3.761 5 (2.304)	0.695 5 (0.636)	17.660 5 (3.211)	12.875 4 (1.253)	8.143 4 (3.311)	13.129 5 (2.227)	5.750 4 (1.950)
V	4.838 1 .	28.594 1 .	0.168 1 .	0.000 1 .	33.600 1 .	19.500 1 .	6.483 1 .	17.779 1 .	1.500 1 .
計	1.099 18 (1.271)	14.979 18 (5.441)	2.129 18 (2.320)	1.632 18 (1.277)	20.106 18 (6.602)	15.806 16 (4.553)	7.387 13 (5.894)	13.692 18 (2.093)	6.636 14 (3.748)

	労働組合組織率	ストライキ労働損失日数	合計特殊出生率	女性労働力率	左翼投票率	右翼投票率
I	37.489 7 (15.297)	0.039 7 (0.065)	1.687 7 (0.323)	38.201 7 (4.107)	40.300 8 (12.091)	19.475 8 (18.787)
II	76.057 1 .	0.019 1 .	1.620 1 .	45.890 1 .	44.800 1 .	40.100 1 .
III	28.332 3 (14.803)	0.093 3 (0.078)	1.807 3 (0.222)	41.477 3 (2.247)	26.067 3 (23.548)	50.333 3 (4.136)
IV	45.156 5 (17.258)	0.121 5 (0.095)	1.744 5 (0.120)	43.228 5 (3.022)	33.240 5 (11.011)	36.380 5 (9.895)
V	81.564 1 .	0.091 1 .	2.020 1 .	47.310 1 .	55.000 1 .	18.400 1 .
計	42.990 17 (20.148)	0.074 17 (0.078)	1.741 17 (0.238)	41.246 17 (4.264)	37.033 18 (14.386)	30.400 18 (17.922)

注：社会保障給付比率，社会保障移転比率は，対GDP比，防衛支出は，対中央政府支出比率，労働組合組織率は，対被雇用者，ストライキ労働損失日数は，対被雇用者(千人当たり)，女性労働力率は，対全労働者。

クラスターIIは、デンマークのみであり、公的扶助がI位で、社会保険も相対的に比率が高い。それに対して、クラスターIIIは、日本、アメリカ、オーストラリアといった自由主義的な色彩の強い国からなり、家族手当、社会保険、公的扶助とも低い。クラスターIVは、北欧と自由主義的諸国、スイスからなり、家族手当、社会保険、公的扶助ともやや高めである。クラスターVは、スウェーデンのみからなり、家族手当、社会保険の比率がずば抜けて高い。

その他の変数では、当然、社会保障給付比率、社会保障移転率が、クラスターV、I、IIで高く、防衛支出の割合は、アメリカが含まれているので、クラスターIIIで高い(ただし、日本も含まれるため標準偏差は大きい)。産業化の波及効果としての高齢化率については、クラスターV、I、IIで順位が上位である。それに対して、失業率は、大陸諸国と混合のクラスターVIで高く、労働組合組織率は、スウェーデン、デンマーク、およびクラスターIVで高い。合計特殊出生率は、女性への政策を重視し



(2) 社会保険等の部門別状況—上段・平均、中段・度数、下段・標準偏差

	家族手当	労災	年金	疾病・出産	失業	社会保障 給付比率	社会保障 移転比率	ひとり当たり 実質GDP
I	1.523 7 (0.766)	0.561 7 (0.392)	9.327 7 (0.807)	5.205 7 (1.135)	1.507 7 (1.016)	23.171 7 (2.858)	18.820 5 (2.128)	13682.000 7 (1382.485)
II	1.412 2 (1.078)	0.267 2 (0.378)	11.551 2 (0.602)	6.445 2 (1.254)	1.431 2 (1.510)	25.100 2 (3.677)	21.500 2 (5.374)	12419.000 2 (243.245)
III	0.818 2 (0.043)	0.369 2 (0.345)	4.826 2 (0.219)	6.474 2 (0.112)	2.661 2 (0.749)	17.700 2 (0.424)	13.050 2 (1.768)	13024.000 2 (6363.961)
IV	0.239 2 (0.338)	0.499 2 (0.269)	3.847 2 (1.012)	1.434 2 (0.521)	0.555 2 (0.401)	9.700 2 (2.828)	9.750 2 (1.485)	16474.500 2 (2291.733)
V	0.401 4 (0.468)	0.309 4 (0.257)	5.737 4 (1.647)	4.159 4 (0.649)	0.240 4 (0.132)	15.275 4 (4.121)	12.675 4 (1.517)	14369.500 4 (1351.091)
VI	4.848 1 .	0.702 1 .	13.908 1 .	12.570 1 .	1.438 1 .	33.600 1 .	19.500 1 .	14681.000 1 .
計	1.225 18 (1.195)	0.452 18 (0.323)	7.922 18 (3.077)	5.242 18 (2.476)	1.235 18 (1.053)	20.106 18 (6.602)	15.806 16 (4.553)	13987.111 18 (2217.848)

	防衛支出	65歳以上 人口比率	失業率	労働組合 組織率	左翼投票率	右翼投票率
I	4.747 5 (2.522)	14.323 7 (1.814)	6.125 4 (2.728)	44.916 6 (22.168)	45.686 7 (2.476)	25.657 7 (21.754)
II	5.005 1 .	13.743 2 (1.425)	10.000 2 (2.828)	33.433 2 (4.684)	41.200 2 (6.788)	12.250 2 (6.010)
III	5.245 2 (3.078)	11.046 2 (0.311)	11.250 2 (5.303)	42.928 2 (10.036)	16.000 2 (5.657)	39.900 2 (4.384)
IV	16.524 2 (11.382)	11.718 2 (0.971)	5.750 2 (0.636)	30.571 2 (20.204)	22.900 2 (32.386)	49.850 2 (5.728)
V	8.633 2 (5.641)	13.848 4 (1.854)	4.300 3 (2.571)	41.474 4 (22.333)	32.900 4 (6.339)	36.300 4 (12.859)
VI	6.484 1 .	17.779 1 .	1.500 1 .	81.564 1 .	55.000 1 .	18.400 1 .
計	7.387 13 (5.894)	13.692 18 (2.093)	6.636 14 (3.748)	42.990 17 (20.148)	37.033 18 (14.386)	30.400 18 (17.922)

ていたスウェーデンと、自由主義的なクラスターIIIで高く、女性の労働分野への進出は、スウェーデン、デンマークですすんでいるという結果になっている。政治的要因として、左翼的傾向、社会民主主義的性質(左翼得票率)は、クラスターV、I、IIで強く、右翼的傾向は、当然、クラスターIII、IVで強い。

次に、社会保険等部門別状況によるクラスター化の結果を検討しよう。クラスターIには、既にみた通り、大陸諸国を中心に、ニュージーランド、ノ

ルウェーが加わっている。このクラスターは、家族手当、労災、年金、疾病・出産、失業の順位が相対的に上位で、総体として社会保険等の発達しているクラスターといえる。クラスターIIは、同じく大陸諸国のオランダ、およびイタリアからなり、家族手当、年金、出産・疾病が充実している。

それに対して、クラスターIIIは、カナダ、アイルランドという自由主義的色彩の強い国で、疾病・出産、失業保険の比率は相対的に上位という特色がある。クラスターIVは、オーストラリア、アメリカで、

表5 年金によるクラスター分析(時系列データ)

クラスターⅠ	カナダ, アメリカ, オーストラリア, アイルランド, イギリス
クラスターⅡ	デンマーク, ニュージーランド, フィンランド, スイス, ノルウェー
クラスターⅢ	オーストリア, ルクセンブルク, オランダ, イタリア, スウェーデン, 西ドイツ
クラスターⅣ	日本

労災のほかは、低くなっている。労災は、社会保険の制度の導入では、初期の段階に導入されるものである。これらの国は、自由主義的特色を示している。クラスターⅤは、日本を含む混成クラスターで、全体的に水準が低く、特に失業保険の比率が低い。クラスターⅥは、スウェーデンのみであり、失業保険以外で1位をキープしている。

その他の変数では、社会保障給付比率と社会保障移転比率は、クラスターⅥ、Ⅰ、Ⅱで水準が高い。なお、ひとり当たりGDP(ドル)は参考のために示した。先進国であるからそれほど差はないが、自由主義的なクラスターⅣで平均値が高く、同クラスターでは、防衛支出の比率も高い。自由主義的で反福祉国家的性質が分かる。

それに対して、高齢化率は、クラスターⅠ、Ⅱ、Ⅴ、Ⅵで高く、有効な指標であることが分かる。失業率は、クラスターⅡ、Ⅲで高いが、そこでは失業保険のコストも高くなっている。労働組合組織率は、スウェーデンでとりわけ高く、大陸諸国中心のクラスターⅠがそれに続いている。当然、自由主義的なクラスターⅣでは、労働組合組織率は低い。政治的要因として、左翼の色彩、すなわち、社会民主主義的性格は、クラスターⅥ、Ⅰ、Ⅱで強く、右翼の色彩は、クラスターⅤ、Ⅲ、Ⅳで強い<sup>4)</sup>。

## Ⅵ 時系列データ(年金)によるクラスター化

以上、各年ごとにクラスター化を行い、1989年について、詳細にその特色を検討してきた。しかし、年によりそのクラスターを構成する国については、出入りがある。ここでは、社会保険等部門別

状況(対GDP比)について、とりわけ、比率の大きい年金に注目して、時系列を考慮に入れた分析を行った。具体的には、1960年、70年、80年、89年ごとに、データを正規変換し、その上で、各国の間のユークリッド距離を求めた。その結果は、表5の通りである。

この分析結果は、明快なものになっている。各年ごとの分析における多様性が単純化されているといえる。クラスターⅠには、アメリカ、カナダなど自由主義的な国が集まっており、イギリスも、ここに含まれている。イギリスは、当初、福祉国家の代表とみなされていたが、経済状態の悪化のなかで、自由主義的性格を強めているといえる。クラスターⅡには、北欧、スカンジナビア諸国のほかに、スイス、およびオセアニアのニュージーランドが含まれている。それに対して、クラスターⅢには、西ドイツ、オーストリアなどの大陸諸国、イタリアといった地中海沿岸の国、さらに、ここでは、スウェーデンが含まれている。各年ごとの分析によると、1980年、89年で、スウェーデンは独立して、給付水準で高い位置にあり、福祉国家の代表となっているが、60年では他のクラスターに含まれている。時系列的な分析により、クラスター化すると、その特色が弱まり、クラスターⅢに所属することになる。そして、クラスターⅣとして、日本が孤立して位置している。60年時点では、日本は、まだ、福祉国家の側面では極めて低水準にあり、その後、急速に対GDP比の年金給付が高まっているが、まだ低い水準のままといえる。

既に見た通り、エスピン・アンデルセンの福祉国家レジームは、脱商品化と階層化という理論的

立場から定式化されたものであり、自由主義型福祉国家、社会民主主義型福祉国家、大陸型福祉国家(保守主義ないしは、コーポラティズム型)に分かれている。そこでは、イタリア、スペインといった南欧、地中海諸国の位置づけはいかなるものか、日本の独自性はいかなるものか、オセアニア諸国の位置づけがいかなるものか、という点が議論になった。

ここでの試みは、年金の水準による経験的なクラスター化であるが、エスピン・アンデルセンの議論の通り、イギリスが自由主義型福祉国家に入った点は注目に値する。さらに、南欧のイタリアは、大陸諸国に吸収され、オセアニア諸国としてのオーストラリア、ニュージーランドがそれぞれ別々に分属することから、新たなクラスターを構成する必要はないことが分かった。また、日本は、低い水準から急速に社会保障の整備が進展したという点から、今後、いかなる方向に向かうか、注目する必要がある。

## VII 結語

以上の暫定的な分析結果から、幾つかのことが明らかになった。

第一に、社会保障給付費の内訳により、その増加、変動のパターンが理解可能になった。さらに、第二に、その制度、部門間の関連、トレード・オフが明らかになったといえる。

第三に、クラスター化については、社会保険重視の大陸諸国を中心に、社会民主主義、自由主義の国家が組み合わさるという構造が、時系列的に相対的に安定していることが分かる。第四に、社会保障のパターンをみると、産業化、近代化の波及効果の変数とともに、政治的な要因も大きく関連し、また、限られた分析から、女性についての位置づけが明らかとなった。

第五に、年金についての時系列データによるク

ラスタ分析の結果、その研究目的は異なるが、エスピン・アンデルセンの類型とおおむね同様な結果が得られた。

このように、クロスセクショナルな分析結果、および時系列的なパターンを詳細に検討することにより、さまざまな知見を得ることができる。

### 注

- 1) ILOでは、1994年から、また、定義が変わり、「機能別集計」を行っている(勝又 2002)を参照。なお、ここで使用したデータは、国立社会保障・人口問題研究所作成のデータ・ベースによる。データの出所は、ILO, *The Cost of Social Security*, Assembled by Huber, H, et al, *Comparative Welfare States Data Set*, World Bank, *World Development Indicators*, IMF, *Government Finance Statistics Yearbook*, など。
- 2) 福祉国家の研究方法は、(平岡 2000)を参照されたい。①近代化、産業化論による福祉国家発展の普遍的説明、②ケインズ主義的福祉国家論と社会民主主義、ネオ・コーポラティズム、③福祉国家レジーム論、④福祉国家研究のジェンダーアプローチ。
- 3) 社会保障費の制度別、社会保険等部門別状況(構成比)は、(三重野 1987)を参照のこと。ここでは、全世界について、どの比率が大きいかにより、タイプを分け、さらに、そうした比率と社会・経済・政治変数の相関分析を行っている。本稿は、その続編として位置づけられる。
- 4) なお、社会保険の比率と中道・カトリック政党への投票は、相関係数が、0.317、さらに年金とは、0.476を示している。これは、大陸諸国の中道・カトリック政党が、社会保険の充実と関係していることを示している。

### 参考文献

- Cochrane, A., Clarke, J., & Gewirtz, S. 2001. *Comparing Welfare States*. the Open University.
- Dixon, J. 1999. *Social Security in Global Perspective*. Praeger Publisher.
- Esping-Andersen, G. 1990. *The Three Worlds of Welfare Capitalism*. Basil Blackwell Limited (= 2001 岡沢憲美・宮本太郎訳『福祉資本主義の三つの世界』ミネルヴァ書房)
- 平岡公一 2001 「福祉国家研究における社会学的アプローチ」三重野卓・平岡公一編『福祉政策の理論と実際—福祉社会学研究入門』東信堂
- 勝又幸子 2002 「社会保障費用の国際比較—Outline of International Data on Cost of Social Security by ILO」『海外社会保障研究』第138号 pp.85-99

- 三重野卓 1984 『福祉と社会計画の理論—指標・モデル構築の視点から』白桃書房
- 三重野卓 1987 「社会保障給付費の加速化と国際的格差—その要因とパターン構造」『季刊社会保障研究』第22巻第4号 pp.404-425
- 三重野卓 1991 「民生費の趨勢と都道府県間格差—その規定要因とクラスター化」『DATABASE FORUM』第4巻第2号 pp.19-36
- 三重野卓 1993 「「生活の質」の差異—生活関連の費用とストック」直井優ほか編『日本社会の新潮流』東京大学出版会
- 三重野卓 1995 「社会保障のコスト・ストック・マンパワーの比較分析(上)(下)」『ESP』第277, 278号 pp.69-73, pp.70-74
- 下平好博 1985 「産業化と国家—先進国における収斂理論の妥当性をめぐって」社会保障研究所編『福祉政策の基本問題』東京大学出版会
- Wilensky, H. L. 1975. *The Welfare States and Equity: Structural and Ideological Roots of Public Expenditure.* University of California Press (= 1984 下平好博訳『福祉国家と平等』木鐸社)
- (みえの・たかし 山梨大学教授)